

作成基準日： 2010年7月30日

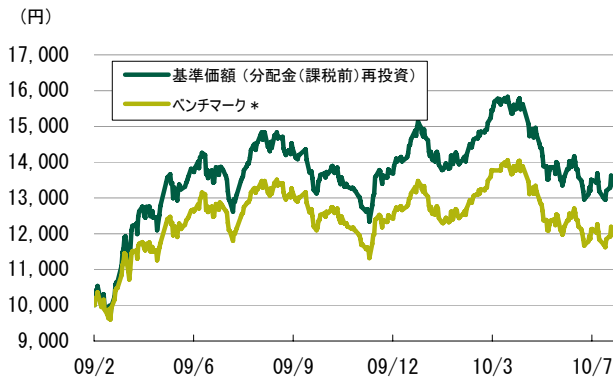
投資対象

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の割安株(株価が過小評価されたと判断する銘柄)に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間/決算日

信託期間 2019年2月27日まで 決算日 原則、毎年2月27日、8月27日\*

\*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	13,369円	純資産総額	5億円
------	---------	-------	-----

分配実績

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2009/8/27	2010/3/1	-	-	-	-
分配金(円)	0円	0円	-	-	-	-

\*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	1.4%	-14.4%	-5.0%	-6.8%	-	33.7%
ベンチマーク	1.0%	-13.8%	-4.8%	-9.0%	-	19.7%

\*当初設定日： 2009年2月24日

\*ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数、配当込み)

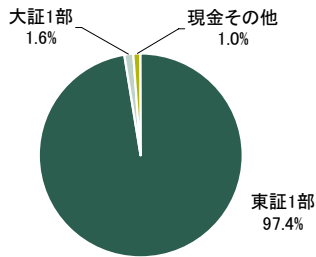
※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の推移を示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2009年2月24日)を10,000として指数化しています。

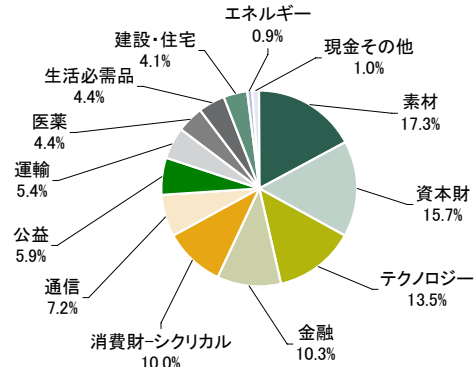
マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

市場別配分



セクター別配分



※セクター別配分は、運用チーム独自の分類で表示しています。

資産配分

株式等	99.0%
うち国内株式	99.0%
うち先物比率	-
現金その他	1.0%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 88 銘柄)

順位	銘柄名	セクター	市場	比率
1	トヨタ自動車	資本財	東証1部	3.5%
2	日本電信電話	通信	東証1部	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	東証1部	3.3%
4	日産自動車	資本財	東証1部	3.0%
5	東京電力	公益	東証1部	2.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	金融	東証1部	2.8%
7	本田技研工業	資本財	東証1部	2.7%
8	三菱商事	素材	東証1部	2.6%
9	ソニー	消費財-シクリカル	東証1部	2.5%
10	KDDI	通信	東証1部	2.3%

(組入上位10銘柄計)

29.0%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村證券

野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
【加入協会】日本証券業協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会/社団法人金融先物取引業協会

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号  
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

# アライアンス・バーンスタイン・ 日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

販売用資料  
(月報)

2/3

作成基準日： 2010年7月30日

運用担当者のコメント： 2010年7月

## <市況>

7月の日本株式市場は、世界経済の減速が懸念されたものの、企業の好調な決算を受けて小幅上昇し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)は前月末比で1.0%の上昇となりました。欧州金融機関のストレステスト(財務の健全性を評価する特別検査)の結果が公表されたことでひとまず安心感が広がったことや、ユーロが対円でやや反発したことなどから投資家の懸念が若干後退しました。一方で、円高への警戒感が根強いことに加え、参院選での与党敗北を受けた政治的不透明感の高まりなどから、上値の重い展開となりました。

セクター別のパフォーマンスは、テクノロジーと通信が上位となった一方、公益とエネルギーが下位となりました。

## <運用概況>

当ファンドの基準価額は前月末比+1.4%(分配金(課税前)再投資ベース)、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)は同+1.0%となりました。

対ベンチマークでは、金融、素材セクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与する一方、通信や運輸セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに寄与しました。

銘柄別では、主な寄与度上位は、三菱ガス化学、ソニー、日本ゼオン、日産自動車となりました。三菱ガス化学は、メタノール事業の利益率改善などから通期業績予想が上方修正されたことが好感されました。ソニーと日本ゼオンについても、業績見通しの上方修正を受けて株価が上昇しました。日産自動車は、競合他社の株価を過去数か月アンダーパフォームしていましたが、投資家のリスク回避指向が後退する中、円高の一服を受けて出遅れが修正されました。

一方、日本通運、東日本旅客鉄道、高島屋、田辺三菱製薬、いすゞ自動車などが寄与度下位となりました。日本通運と東日本旅客鉄道は、市場予想を下回る2010年4-6月期決算を受けて株価が下落しました。高島屋は、月次の既存店売上が予想を下回ったことが嫌気されました。田辺三菱製薬といすゞ自動車は、過去数か月上昇した後、利食い売りに押されました。

7月は、SUMCO、旭硝子などを新規に買い付けました。SUMCOは、世界第2位のウェアハーメーカーで、今後需要の伸びによって需給が引き締まり、ウェアハー価格の上昇が見込まれることから組み入れました。旭硝子は、LCD素材事業の中長期的な成長性と、自動車・住宅用ガラス事業の回復を評価して組み入れました。一方、これまでのアウトパフォームの利益確定のため、田辺三菱製薬、日立ハイテクノロジーズなどを一部売却しました。

### アクティブ・ウェイト上位10銘柄

銘柄名	セクター	アクティブ・ウェイト(%)
日産自動車	資本財	2.3%
日本電信電話	通信	2.1%
KDDI	通信	1.7%
第一三共	医薬	1.7%
オリックス	金融	1.6%
東京電力	公益	1.6%
三菱ガス化学	素材	1.5%
日本たばこ産業	生活必需品	1.4%
東芝	テクノロジー	1.4%
三菱商事	素材	1.3%

※アクティブ・ウェイトはポートフォリオ組入比率がベンチマーク構成比率をどれだけ上回っているかを示したものです。

※セクターは、運用チーム独自の分類です。

## <今後の見通しと運用方針>

欧州債務問題の悪化懸念を背景とする投資家の不安の高まりに加えて、弱めの米経済指標発表や中国の景気減速懸念が強まったことなどから、世界的に株式市場のボラティリティが再び高まっています。依然として投資環境における不透明感は強いものの、一方で世界経済の回復基調を背景に、引き続き多くの企業において業績の回復が見込まれています。

こうした環境下、マザーファンドのポートフォリオでは投資機会に見合ったリスクを取るというバリュー投資の規律を維持しています。引き続き、アライアンス・バーンスタイン\*のバーンスタイン・バリュー株式運用・調査部門のアナリストによる綿密な企業のファンダメンタルズ分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

\*アライアンス・バーンスタインにはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

## お申込みメモ

信託期間	2019年2月27日まで(当初設定日2009年2月24日) なお、信託元本の額が30億円を下回った場合等には償還することがあります。
決算および分配	原則として、年2回の決算日(毎年2月27日および8月27日。当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。
取得のお申込み	取得申込受付日から起算して5営業日目までにお申込代金をお支払い下さい。 ・お申込受付 毎営業日 原則として午後3時(わが国の金融商品取引所の半休日は午前11時)までとします。 ・お申込価額 取得申込受付日の基準価額 ・お申込単位 一般コース:1万口以上1万口単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
ご換金について	換金申込受付日から起算して、5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。 ・ご換金受付 毎営業日 原則として午後3時(わが国の金融商品取引所の半休日は午前11時)までとします。 ※原則として1日1件5億円を超えるご換金は行えません。 ・ご換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用には、その金額をあらかじめ表示することができないものが含まれているため、合計額を表示することができません。

ご購入時	・お申込手数料	お申込価額とお申込口数を乗じて得た金額に、以下の手数料率を乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。 <お申込み口数> <手数料率> 1億口未満 3.15%(税抜3.00%) 1億口以上 1.575%(税抜1.50%) 収益分配金を再投資する場合のお申込みは、無手数料となります。
保有期間中	・信託報酬 ・その他の費用	純資産総額に対し、年1.40595%(税抜年1.339%)を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、信託財産の監査にかかる費用等(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
ご換金時	・信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.4%の率を乗じて得た額とします。 ※詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金について」をご覧ください。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a> 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
・マザーファンドの投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド マザーファンドの信託財産の運用の指図の一部(除く国内剰金の運用の指図)を行います。
・受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産等の管理業務等を行います。

## リスクについて

### [基準価額の主な変動要因]

#### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があります。また保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

※上記の他に「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」、「他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク」、「インデックスの下落に伴うリスク」等があります。ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「リスクについて」をご覧ください。

## ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。